

[取組みの方向性1] 安心で希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

[施策3] あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系			(4)県民アンケート結果														
<p>医療機関や社会福祉施設等において、多数の被害が確認されており、災害に強く、充実した医療・福祉提供体制の構築が求められています。また、長引く避難生活などにより、心のケアや健康づくりの推進など、被災者をはじめとする幅広い世代の健康の保持・増進が必要です。</p> <p>平成27年の合計特殊出生率が1.68と全国第5位である一方、「安心して妊娠・出産ができる環境にある」と答えた県民の割合は4割にとどまっており、結婚・妊娠・出産・子育て等の各ステージに応じた支援が必要です。</p>		<p>医療施設や社会福祉施設等の復旧を進め、耐震化などの防災対策の促進、医療・福祉従事者の確保・育成に取り組むとともに、ICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」や、地域包括ケアなどに取り組む「くまもと暮らし安心システム」の構築を推進するなど、災害に強く、充実した医療・福祉提供体制を構築します。</p> <p>また、「熊本こころのケアセンター」を設置し被災者の心の問題に対応するとともに、高齢者を含む幅広い世代を対象とする健康づくり、企業における健康経営等を推進します。</p> <p>さらに、周産期医療提供体制や子育て関係施設の回復、小児医療提供体制の整備や小規模保育・家庭的保育などの多様な保育の充実をはじめ、結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージに応じた切れ目のない支援などに取り組めます。</p>		<p>医療・福祉提供体制の回復・充実 【担当部局：健康福祉部】</p>			<p>【満足度】</p> <p>■ 満足 ■ やや満足 □ どちらでもない ■ やや不満 ■ 不満</p>														
<p>★重要業績評価指標(KPI)</p>		策定時	H28				H29	H30	目標値	<p>【今後の方向性】</p> <p>■ 拡大 ■ 現状維持 □ 縮小</p>											
<p>施策3-1</p>	i	被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】			100 [% (累計)]	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>63</td> <td>3,346,690千円</td> <td>H29</td> <td>64</td> <td>42,357,638千円</td> </tr> </tbody> </table>		H	事業数	決算額	H	事業数	予算額	H28	63	3,346,690千円	H29	64	42,357,638千円
	H	事業数	決算額	H	事業数	予算額															
	H28	63	3,346,690千円	H29	64	42,357,638千円															
	ii	被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】			100 [% (累計)]														
	iii	在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33 (H27)	33 <73.3%>			45 [市町村(累計)]	<p>分析 在宅療養支援病院数は増加したものの、在宅療養支援診療所数は減少し、市町村数としては横ばいとなった。</p>													
	iv	医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18 (H27)	22 <48.9%>			45 [市町村(累計)]	<p>分析 市町村向けの人材育成研修や個別支援を行うことにより、3つの取組みの全てを行う市町村が増加した。</p>													
v	自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328 (H27)	317 <89.8%>			353 [人(累計)]	<p>分析 常勤医師数が増加した病院があったものの、熊本地震で被災した熊本市民病院における減少が大きく影響し、全体ではH27年度から減少となった。</p>														
vi	介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440 (H27)	30,538 <93.9%>			32,516 [人(累計)]	<p>分析 高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく施設整備の進捗等に伴い、従事者数も増加した。</p>														

【施策3】 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療施設の復旧を支援するとともに、5病院において耐震化を完了。また、被災医療機関の看護職員の離職防止のため、被災医療機関から他の医療機関へ在籍出向する際に要する経費を助成 地域の医療提供体制の確保のため、ミルクロード等封鎖時における陸上自衛隊ヘリによる救急患者の搬送体制確保や、救命救急センター運営費及び通勤困難医療従事者への助成を実施 災害時に活動するDMAT等医療救護班の初動対応を検証する熊本県災害医療提供体制検討委員会を3回開催し、今後必要な取組み等を整理 熊本地震時の空路搬送検証会議を開催し、大規模災害時のドクターヘリ運用体制を構築 県医師会を中心に、熊大病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等74施設で、治療歴、処方歴、検査データなどを共有するネットワーク構築を推進 養護老人ホーム等、社会福祉施設等426施設の災害復旧を支援。また、福祉従事者を介護人材確保推進補助事業等により確保・育成 15市町村が地域支え合いセンターを設置し、被災者の見守り・巡回訪問や仮設住宅におけるコミュニティづくりの支援を実施【再掲】 地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、2社会福祉協議会でモデル事業を実施 認知症の方と家族を支えるため、認知症サポーター養成を進めるとともに、県内の全ての二次医療圏域に認知症疾患医療センターを設置 “家族等の介護を原因とした離職ゼロ”を目指し、介護人材確保のための研修等支援を通じて必要な人材の確保に努めるとともに、509名分の介護施設を整備 老朽化が著しい障がい者福祉施設の施設整備を推進するとともに、医療的ケアが必要な重度障がい児(者)を受け入れる事業所に対し、医療用機器等の備品購入費用の補助を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における医療提供体制の回復のためには、施設復旧と併せ、医療従事者が当該地域から離れることの防止が必要 国道57号等の開通まで、特に厳冬期における搬送体制や医療従事者を確保することが必要 熊本地震時の対応検証を踏まえ、災害医療コーディネート体制や情報連絡体制等の再構築、熊本DPAT、DCATの体制整備・充実を図ることが必要 BCP未策定病院への支援策や、災害時にドクターヘリ等が効果的に活動する方策等を整理することが必要 地域医療介護総合確保基金を活用し、H32年度までに約2,500施設でのネットワーク構築を図ることが必要 県内の災害復旧工事の需要の高まりに伴う施行事業者不足により、工事進捗の遅延が懸念 仮設住宅に入居する全ての世帯の個々の状況を確認し、継続的に支援が必要な世帯を把握することが必要【再掲】 在宅医療と介護の連携、高齢者の生活支援体制の整備、認知症の方への総合的な支援などの取組みを促進するとともに、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移すことが必要 認知症サポーターの活動を促進するとともに、認知症介護に関わる施設、事業所等の介護力向上を図ることが必要 労働力人口の減少、他産業との競合もあり、介護人材の確保が困難。また、小規模多機能型施設の整備進捗率が低調 施設整備に係る補助のニーズは高く、今後も障害福祉サービス等の提供体制の確保を計画的に行うためには安定的な財源の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 未耐震等病院への助成制度の周知や国に対して制度拡充の要望を実施。また、引き続き、被災医療機関の医療従事者の在籍出向に係る経費を助成 搬送体制確保や、救命救急センターの運営費及び通勤困難医療従事者への助成により、引き続き、地域の医療提供体制を確保 DMAT等医療救護班の派遣調整等を行う地域災害医療コーディネーターの養成や、医療機関を対象とした情報連絡訓練を実施。また、熊本DPAT、DCATの体制整備・充実のほか、保健所の指揮調整機能を強化 病院のBCP策定を支援するとともに、ドクターヘリ等の災害時の活動拠点を確保するなど、災害医療体制を整備 県内全域におけるネットワーク構築に本格的に取り組むことで、より多くの医療機関や介護事業所等で質の高い医療や介護を提供 全施設の復旧工事完了に向けて進捗管理を実施。被災地の状況を踏まえ、福祉従事者の人材確保対策を強化 被災者の個々の状況に応じた個別支援計画の作成を進め、被災者に寄り添った日常生活支援、「すまい」再建支援を実施【再掲】 引き続き、地域包括ケアの体制整備を進めるとともに、モデル事業の取組みを地域で普及することにより、元気な方が地域で就労・活躍することで健康を維持しながら地域の支え手となる「地域の好循環」を創出 地域の認知症対応力を向上させる取組みを支援するとともに、認知症介護に関わる施設や事業所等の介護力向上に資する取組みを実施 高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づいた人材確保対策や介護施設の整備の加速化を図る 障がい者が地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることができるよう、安定的な財源の確保を国へ要望するとともに、1件でも多くの事業を実施

[取組みの方向性1] 安心して希望に満ちた暮らしの創造 ～安心・希望を叶える～

[施策3] あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果												
施策3-2	i 職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141 (H27)	181 <60.3%>			300 〔団体(累計)〕	健康の保持・増進と健康長寿の推進 【担当部局:企画振興部・健康福祉部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】 												
	ii 栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426 (H27)	437 <87.4%>			500 〔店舗(累計)〕														
	iii 各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434 (H27)	435 <66.9%>			650 〔人(単年)〕														
							<table border="1"> <tr> <th>H28</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H29</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>17</td> <td>11,984,243千円</td> <td></td> <td>20</td> <td>12,165,385千円</td> </tr> </table>	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額		17	11,984,243千円		20	12,165,385千円	
H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額															
	17	11,984,243千円		20	12,165,385千円															
施策3-3	i 保育所等利用待機児童数	233 (H28.4.1)	275 <▲18.0%>			0 〔人(H32.4.1)〕	安心した出産・子育てができる環境の確保 【担当部局:総務部・健康福祉部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】 												
	ii 子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5 (H27)	86.4 <▲1.1ポイント>			増加 〔%(累計)〕														
	iii 子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41 (H27)	43 <95.6%>			45 〔市町村(累計)〕														
	iv 結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0 (H27)	20.5 <▲8.5ポイント>			50.0 〔%(累計)〕														
	v 安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2 (H27)	46.4 <6.2ポイント>			60.0 〔%(累計)〕														
							<table border="1"> <tr> <th>H28</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>H29</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>49</td> <td>15,759,212千円</td> <td></td> <td>48</td> <td>17,670,926千円</td> </tr> </table>	H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額		49	15,759,212千円		48	17,670,926千円	
H28	事業数	決算額	H29	事業数	予算額															
	49	15,759,212千円		48	17,670,926千円															

【施策3】 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

No. (5)平成28年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策3-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時の避難所等における対応の具体化を図るため「熊本県災害時の感染症・食中毒対策ガイドライン(素案)」を作成するとともに、仮設住宅にリハ等専門職の派遣を行い、被災者の心身機能の低下を予防 益城町テクノ仮設団地など6仮設団地で222名がICT機器を活用し、健康管理や不活発病予防を実施 「熊本こころのケアセンター」をH28年10月に県精神保健福祉センター内に開設。約半年間で累計363件の被災者への相談対応・直接支援を実施 健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現するため、「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」や「くまもと健康づくり応援店」の取組みを拡大。小中学校でのフッ化物洗口の実施を推進 高齢者無料職業紹介所で、計435名の高齢者の就職を支援するとともに、県老人クラブ連合会を通じてシルバーヘルパーの養成に取り組み、1,006名が研修を修了 	<ul style="list-style-type: none"> 災害現場のニーズや実際に現場対応を行った保健所、市町村、関係団体の意見を把握し、取組内容の充実・強化を図ることが必要 利用者が高齢でICT機器の利用に不慣れであり、活発な利用には機器の操作支援等の人的サポートが必要 過去の大規模災害の例から、中長期にわたる被災者に寄り添った専門的な心のケアが必要 県民主体の健康づくりの推進には、幅広い世代に対する取組みが必要。また、フッ化物洗口についても、全小中学校での実施に向け取組みを推進することが必要 高齢者が本人の希望や能力を活かしながら、いきがいを持って社会の担い手として活躍できるよう、就労機会の拡大を進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 被災後の県民の健康状態を把握・分析し、今後の健康の保持増進に向けた対策を充実・強化 ICT機器の操作支援等を行うとともに、今後のICT利活用を促進 電話や来所相談に加え、アウトリーチ(訪問型の支援活動)や支援者への技術支援、震災後のこころのケア研修会等により、精神的問題を抱える被災者等に寄り添った専門的ケアを推進 スマートライフプロジェクト応援団やくまもと健康づくり応援店について周知啓発し、登録数を拡大することで、高齢者を含む幅広い世代を対象とする健康づくり、企業における健康経営等を推進。さらに、フッ化物洗口の実施に係る取組みを支援 高齢者のいきがい就労推進事業を通じた就業機会の提供に取り組むとともに、引き続き、シルバーヘルパー制度の普及促進を実施
<p>施策3-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災で失われた新生児集中治療室の確保に向け、10月に熊大病院と福田病院での各3床増床、12月末に熊本市市民病院での9床再開を支援 小児救急電話相談の相談時間を延長するとともに、県補助事業で熊大病院による小児在宅医療支援センターの運営を開始するなど小児医療提供体制の充実を推進 市町村が実施する乳幼児健診で、20市町村が11,112組の親子に県作成の相談問診票を用いた心のケアを実施するとともに、保育士等の支援者を対象とした研修を実施 子育ての経済的負担の軽減を図るため、全市町村で第3子以降の3歳未満児保育料の無料化を実施 ファミリー・サポート・センター実施市町村数が前年度より2増の29となり、地域ぐるみの子育て支援が拡大。また、放課後子供教室と放課後児童クラブとの共通プログラム実施教室が12から17箇所へ増加 児童相談所の体制強化のため、業務集約による効率化を図り、非常勤職員として弁護士を採用。里親登録数の増加、里親委託率向上につなげるため、里親制度に関する啓発活動を実施 障がいのある子供やその家族が地域で安心して暮らせるよう、県内10圏域に設置した地域療育センターや、より専門的な支援を行う熊本県ひばり園において、療育に関する指導、相談支援を実施 結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援として、結婚応援ハンドブックの作成、フォーラムの開催などの結婚の希望を支援する施策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市市民病院が機能回復するまで、熊大病院と福田病院等県内医療機関による補完体制を整備することが必要 被災により低下した小児入院機能の補完や小児在宅医療支援センターの円滑な運営を図ることが必要 被災した子供の心のケアには、中長期的な視点で継続して相談支援を実施することが必要。また、保育士等の支援者自身に対するケアも必要 今後、多子世帯保育料軽減措置を拡充(対象施設・対象年齢)するためには、市町村との調整、財源の確保等が必要 ファミリー・サポート・センターの共同実施や放課後子供教室と放課後児童クラブの一体的な運営を推進し、安全・安心な子供の居場所を確保することが必要 要保護児童の早期発見や適切な保護のため、市町村の体制強化や関係機関との連携強化を図るとともに、里親登録数や里親委託率の増加が必要 地域療育センターにおける相談件数は年々増加しており、児童発達支援センター等による効果的で適切な療育支援について検討が必要 結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援のためには、行政のみならず、企業や各団体の協力が不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本市市民病院の円滑な機能回復支援や、各医療機関の新生児集中治療室の稼働状況等に応じた対応を実施 患者が増加する冬場の前に小児救急電話相談等の県民向け広報を実施するとともに、小児在宅医療支援センターにおける相談対応等を促進 保健師、保育士、放課後児童支援員等に対する研修会を実施し、子供の心のケアを継続して実施 待機児童の解消のため、保育人材の確保、市町村の施設整備に対する支援等を実施するとともに、多子世帯保育料軽減措置のH30年度以降の拡充に向けた検討を実施 ファミリー・サポート・センター未実施町村に対し、事業実施の働きかけや必要な情報提供等を実施。また、同一小学校区に存在する放課後子供教室と児童クラブの一体的な運営を推進 児童福祉司等の専門職に対する研修を実施。また、里親制度の啓発により、里親委託を促進。さらに、産科医療機関に相談員を配置するモデル事業を実施し児童虐待を予防 児童発達支援センター等が実施する家族に対する相談対応、保育園や幼稚園等の施設職員に対する支援を通じ、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実 市町村をはじめ企業や団体と協働で事業を実施する仕組みをつくり、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援により、結婚や子育てに関する希望を実現